

資料3

和歌山県医療審議会
(平成28年5月20日)報告資料

「第六次和歌山県保健医療計画」に係る進捗状況について

和歌山県 福祉保健部 健康局 医務課

《 数値目標に対する進捗状況① 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れ に向けた対策等(平成27年度における取組等)
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●がん					
		がんによる死亡者の減少(75歳未満年齢調整死亡率)	94.0(10万対:人) (平成22年度)	82.2(10万人対:人) (平成26年度)	73.9(10万対:人) (平成27年度)	○	死亡率減少効果の認められるがん検診を推進するため、実施要領を改訂するとともに、市町村向け研修会を開催。
		喫煙率	19.3% (平成22年度)	15.9% (平成23年度)	12.0%以下 (平成34年度)		
		がん検診受診率(胃がん)	11.1% (平成22年度)	10.7% (平成26年度)対象:40~69歳	40% (平成29年度)	○	県補助金等を活用するうえ各市町村で個別の受診勧奨を実施しており、効果的な方法について市町村研修会で意見交換を実施。
		がん検診受診率(肺がん)	22.2% (平成22年度)	23.8% (平成26年度)対象:40~69歳	40% (平成29年度)		
		がん検診受診率(大腸がん)	18.4% (平成22年度)	24.8% (平成26年度)対象:40~69歳	40% (平成29年度)		
		がん検診受診率(子宮がん)	36.4% (平成22年度)	44.3% (平成26年度)対象:20~69歳	50% (平成29年度)		
		がん検診受診率(乳がん)	32.2% (平成22年度)	38.2% (平成26年度)対象:40~69歳	50% (平成29年度)		
		がん検診精密検査受診率(胃がん)	70.6% (平成22年度)	77.4% (平成26年度)	90% (平成29年度)		
		がん検診精密検査受診率(肺がん)	65.7% (平成22年度)	73.8% (平成26年度)	90% (平成29年度)		
		がん検診精密検査受診率(大腸がん)	59.8% (平成22年度)	56.5% (平成26年度)	90% (平成29年度)	○	精密検査協力医療機関登録要領を制定し、精密検査の確実な実施と結果の把握体制づくりを支援。
		がん検診精密検査受診率(子宮がん)	62.4% (平成22年度)	61.9% (平成26年度)	90% (平成29年度)		
		がん検診精密検査受診率(乳がん)	79.3% (平成22年度)	79.8% (平成26年度)	90% (平成29年度)		
		子一ム医療体制整備拠点病院	6か所 (平成23年度)	6か所 (平成26年度)	6か所(質的充実) (平成27年度)		
		子一ム医療体制整備推進病院	1か所 (平成23年度)	3か所 (平成26年度)	3か所 (平成27年度)		
		緩和ケア研修終了医療従事者数(※平成23年度までは医師のみ対象)	541名 (平成23年度末)	1,549名 (平成27年度末)	1,500名 (平成29年度末)		
		がん登録実施医療機関数	26か所 (平成23年度)	35か所 (平成27年度)	増加 (平成29年度)		

《 数値目標に対する進捗状況② 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れが見られる項目にあっては、目標達成に向けた対策等(平成27年度における取組等)	
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●脳卒中						
		県内の特定健康診査実施率(40歳から74歳まで)	-	39.2% (平成25年度)	70%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくり に引き続き取り組む。	
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	30.3% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくり に引き続き取り組む。	
		県内の特定保健指導の実施率	-	21.9% (平成25年度)	45%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための 研修実施に取り組む。	
		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	28.2% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための 研修実施に取り組む。	
		県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率	平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	27.8% (平成25年度)	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)	○	メタボリックシンドローム予防改善に重点をおいた指導の実施に 向け、指導従事者のスキル向上に向けた研修等実施に取り組 む。	
		脳卒中(脳血管疾患)患者の退院患者平均在院日数(患者住所地)地域連携クリティカルパスに50%以上の脳卒中治療病院が参加している二次保健医療圏	90.6日 (平成20年)	75.4日 (平成23年)	10%短縮 (平成29年)	△		
		●急性心筋梗塞						
		県内の特定健康診査実施率(40歳から74歳まで)	-	39.2% (平成25年度)	70%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくり に引き続き取り組む。	
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	30.3% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくり に引き続き取り組む。	
		県内の特定保健指導の実施率	-	21.9% (平成25年度)	45%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための 研修実施に取り組む。	
		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	28.2% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための 研修実施に取り組む。	
		県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率	平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	27.8% (平成25年度)	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)	○	メタボリックシンドローム予防改善に重点をおいた指導の実施に 向け、指導従事者のスキル向上に向けた研修等実施に取り組 む。	
		急性心筋梗塞による年齢調整死亡率(人口10万対)	男24.6 女10.6 (平成22年)	-	全国平均以下 (平成29年)	△		
虚血性心疾患の退院患者平均在院日数(患者住所地)	10.2日 (平成20年)	14.2日 (平成23年度)	10%短縮 (平成29年)	○	市町村、企業等と連携し発症予防や重症化予防への働きかけを 行うとともに、早期に在宅生活にもどれるよう地域医療ネットワー クの強化を図る。			
心血管集中治療室(CCU)を設置する基幹病院数	5病院 (平成24年)	4病院 (平成25年)	増加 (平成29年)	△				

《 数値目標に対する進捗状況③ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れが見られる項目にあっては、目標達成に向けた対策等(平成27年度における取組等)	
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●糖尿病						
		県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率	平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	27.8 (平成25年度)	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)	○	メタボリックシンドローム予防改善に重点をおいた指導の実施に向け、指導従事者のスキル向上に向けた研修等実施に取り組む。	
		県内の特定健康診査実施率(40歳から74歳まで)	-	39.2% (平成25年度)	70%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくりに引き続き取り組む。	
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	30.3% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくりに引き続き取り組む。	
		県内の特定保健指導の実施率	-	21.9% (平成25年度)	45%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための研修実施に取り組む。	
		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	28.2% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための研修実施に取り組む。	
		地域連携クリティカルパスを実施している二次保健医療圏	3医療圏 (平成24年)	3医療圏 (平成25年)	増加 (平成29年)			
		●精神疾患						
		精神保健福祉センターによる書及啓発を目的とした講演会等の開催	年間5回 (平成22年度)	年間7回 (平成26年度)	年間10回 (平成29年度)			
		かかりつけ医等対応力向上研修の受講者数	256人 (平成23年度)	237人 (平成26年度)	400人 (平成29年度)			
内科等身体疾患を担当する科と精神科の連携(GP連携)会議の開催地域数	1か所 (平成23年度)	2か所 (平成26年度)	8か所 (平成29年度)	○		各圏域(保健所)を通じて会議招集を依頼しているところ。		
精神科病院の医師の従事者数(病院報告)	59人 (平成22年度)	67人 (平成26年度)	72人 (平成29年度)					
精神科地域移行実施加算の届出施設数	1か所 (平成24年1月)	1か所 (平成26年度)	10か所 (平成29年度)	○		精神科病院協会等を通じて、各医療機関に施設基準の整備を働きかけていく。		
精神科訪問看護を提供する病院数	8か所 (平成20年度)	11か所 (平成26年度)	12か所 (平成29年度)					
「精神及び行動の障害」の退院患者平均在院日数(患者調査)	330.9日 (平成20年度)	254.7日 (平成26年度)	240日 (平成29年度)					
1年未満入院者の平均退院率	68.4% (平成23年度)	73.6% (平成26年度)	77.3% (平成29年度)					
在院期間5年以上かつ65歳以上の退院者数(県独自調査から推計)	60人 (平成23年度)	60人 (平成27年度推計値)	72人 (平成29年度)	○		精神科病院へ協力を依頼し、長期入院精神障害者地域移行促進事業を活用し、特に高齢者の退院を促進する。		
精神科救急情報センターの設置	0か所 (平成24年4月)	1か所 (平成27年度)	1か所 (平成29年度)					

《 数値目標に対する進捗状況④ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れ に向けた対策等(平成27年度における取組等)		
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●精神疾患(続き)							
		応急入院指定病院の指定	4か所 (平成24年4月)	5か所 (平成26年度)	6か所 (平成29年度)				
		状態に応じ、合併症を受け入れることが出来る医療機関数	3か所 (平成24年4月)	3か所 (平成26年度)	4か所 (平成29年度)				
		重度アルコール依存症入院医療管理加算届出施設数	0か所 (平成24年4月)	0か所 (平成26年度)	1か所 (平成29年度)				
		医療観察法指定通院医療機関数	5か所 (平成24年4月)	8か所 (平成26年度)	8か所 (平成29年度)				
		精神医療関係者へのうつ病に関するスキルアップ研修会の受講者数	65人 (平成23年度)	69人 (平成26年度)	200人 (平成29年度)				
		認知行動療法を行っている医療機関の数	1か所 (平成23年度)	5か所 (平成26年度)	10か所 (平成29年度)				
		認知症疾患医療センターを含む認知症の鑑別診断を行える医療機関	2か所 (平成24年4月)	12か所 (平成26年度)	8か所 (平成29年度)				
		新規認知症入院患者の2か月以内退院率(県独自調査)	50.6% (平成23年度)	(平成27年度に調査実施し、現在結果を取りまとめ中)	50%以上 (平成29年度)				
		●小児救急含む小児医療							
		子ども救急相談ダイヤル(＃8000)相談件数	4,364件 (平成23年度)	3,929件 (平成26年度)	4,500件 (平成29年度)	○			平成27年度から土日祝日の相談時間を拡大し、啓発物資による普及啓発、相談件数の促進に取り組んだ。
		小児医療センターの整備	0か所 (平成24年度)	1か所 (平成27年度)	1か所 (平成29年度)				
		人口10万人当たりの小児科医師数の全国値を上回る保健医療圏数	3圏域 (平成22年度)	3圏域 (平成26年度)	増加 (平成29年度)				
		●救急医療							
救命救急センターにおける救命率	89.3% (平成23年度)	90.3% (平成26年度)	向上 (平成29年度)						
全救急患者に占める三次救急医療機関の割合	24.3% (平成23年度)	24.1% (平成26年度)	縮減 (平成29年度)						
三次救急医療機関の軽症患者割合	75.0% (平成23年度)	74.8% (平成26年度)	縮減 (平成29年度)						
二次救急医療機関への救急搬送件数	29,404件 (平成23年度)	29,661件 (平成26年度)	増加 (平成29年度)						
病院と開業医の連携体制構築数	5か所 (平成23年度)	6か所 (平成26年度)	9か所 (平成29年度)	○			現在の病診連携体制を維持していくとともに、各地の取組事例を紹介し、新規の連携体制の構築に努めていく。		
心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち一般市民により除細動が実施された件数(人口10万人あたり件数)	0.8件 (平成23年) (全国平均1.1件)	1.1件 (平成26年) (全国平均1.3件)	全国平均 (平成29年)	○			AEDの講習会を定期的に開催し、使用方法等の周知を図っていく。		
救急医療情報センターへの相談件数	31,476件 (平成23年度)	33,177件 (平成26年度)	33,000件 (平成29年度)						
救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	32.7分 (平成23年)	35.2分 (平成26年度)	短縮 (平成29年)	○			「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を契機に合わせて定期的に見直し、傷病者の搬送及び受入れが円滑に行われるよう努めていく。		

《 数値目標に対する進捗状況⑤ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れ に向けた対策等(平成27年度における取組等)	
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●災害医療						
		災害拠点病院の耐震化率	90.0% (平成23年度末)	100% (平成26年度)	100% (平成24年度末)			
		災害支援病院の耐震化率	66.7% (平成23年度末)	92.3% (平成26年度)	100% (平成26年度末)	○		那智勝浦町立温泉病院が未耐震であるため、地域医療再生基金を活用し支援を実施。
		全病院の耐震化率	56.2% (平成23年度末)	65.1% (平成27年度)	70% (平成26年度末)	○		国庫補助金を活用し、未耐震病院へ耐震整備支援を実施していく。
		災害支援病院の指定	9病院 (平成24年度)	13病院 (平成26年度)	12病院 (平成29年度)			
		医療資機材の整備	一般医療資機材の整備 (平成24年度)	整備完了 (平成26年度)	高度医療資機材の整備 (平成29年度)			
		DMATチーム数	17チーム (平成24年度)	21チーム (平成27年度)	20チーム (平成29年度)			
		二次医療圏単位での災害訓練の実施	3か所 (平成23年度)	8か所 (平成27年度)	8か所 (平成29年度)			
		災害時対応マニュアルの策定率	68.5% (平成24年度)	91.5% (平成27年度)	100% (平成29年度)			
		災害拠点病院・災害支援病院の衛星電話整備率	63.2% (平成24年度)	100% (平成26年度)	100% (平成25年度)			
		全病院・人工透析実施診療所の衛星電話整備率	11.3% (平成24年度)	45.6% (平成26年度)	50% (平成29年度)			
		●在宅医療・在宅介護						
				在宅療養支援診療所届出数	154 (平成25年2月)	164 (平成27年度)	増加 (平成29年度)	
		在宅療養支援病院届出数	8 (平成25年2月)	14 (平成27年7月)	増加 (平成29年度)			
		在宅療養支援歯科診療所届出数	36 (平成25年2月)	42 (平成26年度)	増加 (平成29年度)			
		在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	383 (平成25年2月)	421 (平成28年3月)	増加 (平成29年度)			
		訪問看護事業所数	517 (平成24年4月)	512 (平成27年度)	増加 (平成29年度)	○	訪問看護事業所の質・量の拡充を図るためには、人員・人材不足が課題となっている。そのため訪問看護事業所職員の研修など人員確保事業についてより強力に支援していく。	
		訪問診療の利用者数	35,129人 (平成22年度)	59,539 (平成25年度)	増加 (平成29年度)			
		訪問看護(医療保険)の利用者数	564人 (平成23年度)	607人 (平成27年度)	増加 (平成29年度)	○	地域ごとに在宅医療の総合相談窓口として「在宅医療サポートセンター」を設置し、かかりつけ医を登録して退院時に紹介する制度や急変時の受入病院の確保、主治医・副主治医制などかかりつけ医の支援体制の整備、訪問看護ステーションや薬局同士の連携推進、在宅での療養を希望する高齢者の方々が、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域で支え合う在宅医療提供体制の構築を推進する。	
		訪問看護(介護保険)の利用者数	6,440人 (平成23年度)	8,040人 (平成26年度)	増加 (平成29年度)			

《 数値目標に対する進捗状況⑥ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れが見られる項目にあっては、目標達成に向けた対策等(平成27年度における取組等)		
医療提供体制の構築	生涯を通じた保健医療対策	● 感染症・結核対策							
		結核罹患率(人口10万対)	23.5 (平成23年度)	19.6 (平成26年度)	17以下 (平成27年度)				
		肺結核患者治療失敗・脱落中断率	3.1% (平成22年度)	5.2% (平成25年度)	0% (平成26年度)	○			地域連携クリティカルパスを活用した服薬支援連携体制を構築し、地域DOTS(服薬支援)の充実・強化を図る。
		● 移植医療対策(臓器移植の推進)							
		臓器移植推進月間の街頭啓発	2か所 (平成23年度)	10か所 (平成27年度)	9か所 (平成29年度)				
		院内コーディネーター	52 (平成23年度)	60 (平成27年度)	78 (平成29年度)				
		● 移植医療対策(骨髄移植)							
		骨髄バンク登録者数	365人 (平成23年度)	508人 (平成27年度)	500人 (平成29年度)				
		● 歯科保健医療対策							
		3歳児におけるむし歯のない幼児の割合	72% (平成22年度)	78.3% (平成26年度)	80%以上 (平成29年度)				
12歳児における1人平均むし歯数	1.2歯 (平成23年度)	1.1歯 (平成26年度)	1歯以下 (平成29年度)						
60歳以上における進行した歯周炎に罹患している者の割合	69.1% (平成22年度)	68.5% (平成26年度)	55%以下 (平成29年度)	○			歯周病検査推進会議の開催で受診率の向上に取り組むとともに、歯の健康ガイドを作成し指導の充実に努めている。		
60歳以上における24歯以上の自分の歯を有する者の割合	67.5% (平成22年度)	76.4% (平成26年度)	70%以上 (平成29年度)						
80歳以上における20歯以上の自分の歯を有する者の割合	21.3% (平成23年度)	※未定 (平成25年度)	30%以上 (平成29年度)	○			現時点で調査未実施であるが、「和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」見直し時に実施予定。		
● リハビリテーション医療									
地域リハビリテーション広域支援センター数	5か所 (平成23年度)	8か所 (平成26年度)	7か所 (平成29年度)						

《 数値目標に対する進捗状況⑦ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れ	
医療提供体制の構築	●医師	医療従事者の確保と資質の向上						
		県内で勤務する地域枠医師数	0人 (平成24年4月)	21人 (平成26年度)	25人 (平成29年度)			
		青洲医師ネットの登録医師数	47人 (平成24年4月)	60人 (平成26年度)	72人 (平成29年度)			
		修学資金貸与学生等の数	52人 (平成24年4月)	65人 (平成26年度)	115人 (平成29年度)	○	県内高等学校等を通じ受験生に対し、制度のPRを図る。	
		臨床研修医の採用数	71人 (平成24年度)	86人 (平成26年度)	募集定員の上限 (平成29年度)			
	●歯科医師	在宅療養支援歯科診療所届出数	31か所 (平成24年7月)	42か所 (平成26年度)	増加 (平成29年)			
		●薬剤師	薬剤師研修会の実施回数	年間1回 (平成23年度)	年間1回(5圏域) 年間2回(3圏域) (平成26年度)	年間2回 (平成29年度)		
			薬局・医療施設に従事する人口 10万対薬剤師数	和歌山県 146.8人 全国平均 154.3人 (平成22年度)	和歌山県 164.3人 全国平均 170.0人 (平成26年度)	全国平均 (平成28年度)		
		●看護職員	看護職員の年間養成数 (看護師・准看護師課程)	450人 (平成24年度)	450人 (平成27年度)	490人 (平成29年度)		
			病院内保育所の設置	30か所 (平成24年度)	35か所 (平成27年度)	32か所 (平成29年度)		
潜在看護職員の年間再就業数	20人 (平成24年度)		10人 (平成27年度)	20人 (平成29年度)	○	平成27年度10月より始まった離職時届出制度を活かし、潜在看護職員の把握に努め、再就業を促進する。		
薬事	●医薬品等の供給と安全性の確保	薬局、医薬品販売業者、毒物劇物製造輸入販売業者等の監視率	26.3% (平成23年度)	32.1% (平成26年度)	35.0% (平成29年度)			
		医薬品等製造販売業者の監視率	29.7% (平成23年度)	25.4% (平成27年度)	35.0% (平成29年度)	○	効率的に監視が出来るよう、年度当初に計画を立てるなど引き続き監視率向上に取り組んでいく。	
		医薬品等製造業者に対する監視率(GMP調査)	89.5% (平成23年度)	92.9% (平成27年度)	100% (平成29年度)			
		適正管理の推進のための講習会の開催	年9回 (平成23年度)	年9回 (平成27年度)	年9回 (平成29年度)			
		処方せん受取率	40.8% (平成23年度)	和歌山県 46.1% 全国平均 68.7% (平成26年度)	全国平均 (平成29年度)	○	「かかりつけ薬局」推進のため、県薬剤師会と連携し、在宅医療への取り組みを積極的に行う薬局を支援する等、引き続き処方箋受取率の向上に取り組んでいく。	

《 数値目標に対する進捗状況⑧ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れ に向けた対策等（平成27年度における取組等）	
医療提供体制の構築	薬事	●血液の確保						
		10代の献血率	4.2% (平成23年度)	4.8% (平成26年度)	5.1% (平成29年度)	○	平成27年度は、高校生献血学習を5校で実施し、「献血の大切さ」に関する講義や献血体験を行う。	
		20代の献血率	7.4% (平成23年度)	6.4% (平成26年度)	8.4% (平成29年度)	○	1月～2月にかけて、「はたちの献血キャンペーン」を開催し、新たに成人を迎える「はたちの若者を中心とし、献血に対する理解と協力を求める。	
		献血目標者達成率	96.6% (平成23年度)	97.2% (平成27年度)	100% (平成29年度)	○	平成27年度献血推進計画に基づき、県赤十字血液センターや市町村、ボランティア団体等と連携し、献血の推進を図り、目標献血者数の達成をめざす。	
		目標献血量達成率	88.1% (平成23年度)	90.5% (平成27年度)	100% (平成29年度)	○	平成27年度献血推進計画に基づき、県赤十字血液センターや市町村、ボランティア団体等と連携し、献血の推進を図り、血液の確保目標量の達成をめざす。	
			●薬物乱用の防止					
			中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	60% (平成23年度)	75.7% (平成27年度)	100% (平成29年度)	○	薬物乱用防止教室等で利用できる啓発用DVDを作成し、県内中学校、高等学校に配布する。
	安全で良質な医療サービスの提供		●医療安全対策					
			医療安全相談窓口の設置	71か所 (平成24年4月)	79か所 (平成27年度)	全病院 (平成29年度)		
			●情報提供の推進					
医療提供体制の整備		わかやま医療情報ネット登録医療機関数	1,719か所 (平成24年8月)	1,751か所 (平成26年度)	県内全ての医療機関 (平成29年度)			
		●医療機関等の機能分担と相互連携						
健康づくり体制の推進		地域医療支援病院数	5病院 (平成24年4月)	5病院 (平成27年度)	7病院 (平成29年)			
		●生活習慣病・メタボリックシンドローム対策						
		県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	—	39.2% (平成25年度)	70%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくりに引き続き取り組む。	
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	30.3% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	未受診者への受診勧奨や、被保険者が受診しやすい環境づくりに引き続き取り組む。	
		県内の特定保健指導の実施率	—	21.9% (平成25年度)	45%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための研修実施に取り組む。	
保健・医療・介護（福祉）の総合的な取り組み		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	28.2% (平成25年度)	60%以上 (平成29年度)	○	対象者への勧奨を行うとともに、指導従事者のスキル向上のための研修実施に取り組む。	
		県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率	平成20年度：26.4% 平成22年度：26.1%	27.8% (平成25年度)	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)	○	メタボリックシンドローム予防改善に重点をおいた指導の実施に向け、指導従事者のスキル向上に向けた研修等実施に取り組む。	

《 数値目標に対する進捗状況⑨ 》

章	節	項目	計画策定時の数値	直近の進捗状況	計画目標値	進捗に遅れ	進捗に遅れが見られる項目にあつては、目標達成に向けた対策等(平成27年度における取組等)	
保健・医療・介護(福祉)の総合的な取り組み	ライフステージに応じた保健対策	●母子保健対策						
			育児支援や児童虐待予防を目的とした生後4か月までの全乳児の状態把握実施市町村の割合	96.7% (平成23年度)	100% (平成26年度)	100% (平成29年度)		
			1歳6か月児健康診査受診率	95.6% (平成22年度)	96.4% (平成26年度)	100% (平成29年度)		
			3歳児健康診査受診率	92.6% (平成22年度)	93.5% (平成26年度)	100% (平成29年度)		
			乳幼児の不慮の事故による死亡率(人口10万対)	0歳児 14.0 1~4歳児 3.3 (平成22年)	0歳児 14.0 1~4歳児 3.3 (平成26年)	減少 (平成29年)	○	消防等関係機関と連携し、子どもの事故に関する講習会を開催するなどして子どもの事故を未然に防止できるように啓発に努める。
		10代の人工妊娠中絶率(女子人口千人対)	6.8 (平成22年度)	7.8 (平成26年度)	減少 (平成29年度)	○	教育機関と連携し、高校生等に思春期講座等を実施し、妊娠、出産に対する正しい知識や人工妊娠中絶が心身に及ぼす影響を正しく理解できるように啓発に努める。	
	●学校保健対策							
		肥満傾向の率	ほとんどの年齢で男女とも全国平均より高いが、女子の差は縮まっている。 (平成24年度)	ほとんどの年齢で男女とも全国平均より高いが、女子の差は縮まっている。 (平成27年度)	全年齢の男女で全国平均を下回る (平成29年度)			
		学校保健安全委員会の設置率	小学校 92.2% 中学校 94.6% 高等学校 93.3% 特別支援学校 100% (平成23年度)	小学校94.3% 中学校98.4% 高等学校100% 特別支援学校100% (平成27年度)	全職種 100% (平成29年度)			
		小学校4年生の朝食欠食率	1.0% (平成24年度)	1.0% (平成27年度)	0.0% (平成29年度)	○	「紀州っ子のころからだを」を活用し、授業等で朝食の重要性を指導するよう啓発する。	
	中学校2年生の朝食欠食率	2.5% (平成24年度)	3.2% (平成27年度)	0.0% (平成29年度)	○	「紀州っ子のころからだを」を活用し、授業等で朝食の重要性を指導するよう啓発する。		
	全国体力調査の体力合計点(小学校5年生・中学校2年生対象)	全国平均を下回っている (平成24年度)	小学校では男女とも4年連続全国平均を上回った。中学校では男女とも初めて全国平均を上回った。 (平成27年度)	小学校では全国上位となる。中学校では全国平均を上回る (平成29年度)				